

報告

香港の中等日本語教育における最近の動向

宮副ウォン 裕子*, マギー梁 安玉, 李維俊

1997年の中国返還後、香港の公立初等中等教育機関では、中国語と英語を基本とした「二文三語」^(註1)という言語教育政策が採用され、日本語を含む諸外国語は導入される余地がなかった。しかし、2002年9月、公立の翁祐中学(日本の中学・高校に相当)で1年から6年の全生徒に日本語が正規教科として導入されたことを皮切りに、2004年7月現在日本語を正規科目として教える公立中学は3校になり、今後も増えることが予想される。

本稿の目的は、香港における中等日本語教育の最近の動向と、香港日本語教育研究会(以下、研究会)の関わる取り組みと連携を報告することである。まず、香港の言語教育政策と多言語使用状況から日本語の社会言語的地位を概観し、中等日本語教育の萌芽と発展経過をまとめる。次に最近実施した基礎調査結果から、学習者ニーズが「日本語を使って、明確な目的を持った実際のタスクを達成すること」に凝縮されていたことを詳述する。この調査結果をふまえ、研究会では「JSPアプローチ」を応用した日本語学習リソース(『いきいき日本語』)の開発プロジェクトを行っている。リソースの特徴は「学習者中心、タスク重視」で、中等学習者のニーズに合致した「日本語の総合的インターアクション能力」の養成をめざしている点である。最後に研究会の今後の課題として、中等日本語教師を対象としたセミナーや教師養成コースについて触れる。

キーワード：香港、香港日本語教育研究会、中等日本語教育、JSPアプローチ、総合的インターアクション能力

1. はじめに - 香港の言語環境

1998年の香港政府人口統計^(註2)によると、香港の人口は670万人で、住民の95%が中国語(広東語その他の地域諸方言)を母語として、住民の25%(約167万人)^(註3)が英語を第一言語(L1)または第二言語(L2)として日常語として使用している。住民の1%以上が使用している外国語は、タガログ語(フィリピン語、同1.5%)と日本語(同1%)の2語のみである。前者は話者のほぼ全員(約10万人)がフィリピンからの出稼ぎ労働者の母語話者で占められているが、日本語話者は約1.3万人の母語話者(同0.2%)と約5.5万人の非母語話者(同0.8%)よりなっている点が対照的である。日本語母語話者は駐在員とその家庭および永住者であり、非母語話者の大部分は中国語をL1、英語をL2として習得した後、18~19歳以降に大学や日本語学校などで、日本語をL3として学習した中上級話者だと推定される。現在の香港は、中英バイリンガル話者を中心とした、「多言語スピーチ・コミュニティ」を形成しており、その傾向は今後ますます強まると考えられる。

香港の公用語は中国語(書き言葉の標準中国語、話し言葉の広東語)と英語で、中英バイリンガル政策を採っている。これは97年の中国返還前の英国植民地時代と同様であり、返還後50年間は維持されることが基本法という法律で定められている。そのため政府発行の公的印刷物や政府機関の標示などは、すべて中英バイリンガル表示がされている。香港は、中国語ができる住民の場合は、英語ができなくても日常生活が円滑にできる「中国人社会」といえるが、大学進学や就職にはかなりの英語能力が要求されている。2004年現在の香港における英語の地位は、英国植民地時代とは質的・量的に変化したが、高等教育の媒介言語として、また、ビジネス・社交場面の国際共通語として、依然として社会言語的に高い威信を持っている²⁾。

では、香港において日本語はどのような社会言語的な地位を占めているのだろうか。香港の日本語学習者数は約20,000人(世界11位)、その9割以上が成人学習者(その1割弱が大学生、9割強が社会人)である。上述の人口統計でも明かなように、日本語は「香港で英語を除いてもっとも学習されている外国語」³⁾である。日本語能力試験の受験者数は過去数年増加の一途をた

ど、2003年度は7,000人を超えた。学習者に対する受験者比率では世界一高い。日本語学習のきっかけは、初級レベルでは「日本の大衆文化を理解したい」など趣味的動機⁴⁾が多いが、中上級の日本語レベルに到達するにつれて、「仕事や研究に日本語を使いたい」という実利的な動機も強まる傾向にある。日本語能力試験の1級や2級の合格認定が、学習者の日本語実際使用を促進していることは否めない。しかし、公立初等中等教育機関に外国語（日本語を含む）が導入されてこなかったため、長年の間日本語は公的認知のない「見えない言語」⁵⁾であり、一部の成人が趣味で学習する言語と見なされてきた。

香港で公的初等中等教育機関に外国語（日本語を含む）が導入されなかったのは、「二文三語」⁶⁾という香港の言語教育政策と深い関係がある⁵⁾。香港の学制は小学校（6年制）、中学校（7年制：3年+2年+2年）、大学（3年制）の計16年で最初の9年間は義務教育である。中学校は教育媒介語により中文中学と英文中学に分かれている。英国植民地時代の1990年代中期までは英語の地位が高く、460校の中学のうち、英文中学が250校（54%）、中文中学が210校（46%）であった。しかし90年代後半に政府は中等教育媒介語の政策変更を打ち出した。その結果英文中学数は120校（26%）に減少し、中文中学は350校（74%）に増加し、英語は7割以上の中学生にとって「第二言語としての英語（ESL）」から「外国語としての英語（EFL）」となった。母語（＜書き言葉＞としての標準中国語、＜話し言葉＞としての広東語と普通話）を媒介語に切りかえることで効果的な学習を促進する、というのが政府教育署の主旨であった。

2002年5月に開催された香港特別行政区董建華長官の講演会で、筆者の一人は「他のアジア太平洋諸地域や欧米の中等教育では外国語（日本語を含む）が正規科目として導入されている。香港政府が掲げている“アジアの国際都市：香港”を実現するために、中学レベルで外国語教育をし多言語人材を育成するのは効果的である。日本語を含む外国語の正式導入の可能性はあるだろうか」と質問した。長官の答弁は「香港の中学生は、二文三語および他の教科目の学習で手一杯、外国語（日本語を含む）教育は入る余地がない」⁷⁾であった。この時点で、外国語（日本語を含む）の中等教育への正式導入はほぼ不可能だと感じられた。

2. 萌芽期から発展期へ

ところが、董長官の講演直後の2002年9月、ある公立中学で初めて日本語が正規教科として導入されたのを皮切りに、中等教育レベルに日本語が徐々に広がり始めてきた。2004年夏現在香港の中等日本語教育は萌芽期にあるが、その兆しは1960年代から少しずつ表れていた。60年代から80年代には、多くの子供たちが日本の漫画やテレビ番組などに触れて育ち、そこで出会った日本語や日本文化への興味が、彼らの10代後半から20代にかけての本格的な日本語学習のきっかけになった。彼らにとってそれは「初めての異文化接触・異文化体験」でもあった。物心ついたときから半強制的に勉強させられていた英語とは異なり、日本語や日本文化は自らが好きで選び学習を始めたものだからである⁸⁾。同じ頃、日本企業の香港進出と日本からの観光客が急増し、日本語ができる人材育成の需要も増大した²⁾。

この学習者ニーズと社会的ニーズに応えるために、70年代から香港の高等教育機関で日本語課程が始まり、80年代後半にはその拡張・拡充が進み、入学定員も増加した²⁾。香港大学と香港中文大学に日本研究学科が設立され、香港理工大学の「言語ビジネス」学位コースでは日本語が主専攻科目として選択でき、香港城市大学の「国際貿易」学位コースでは日本語か北京語の一つを専攻履修できるようになった。在香港日本国領事館の日本語講座や民間日本語学校でも学習者が急増し、この日本語学習ブームは90年代の中ごろまで続いた⁹⁾。

90年代初期の大きな特徴のひとつは日本語学習者の若年化で、日本語能力試験受験者統計にも表れるようになった¹⁾。この背景には主に二つの理由がある。一つは日本の大衆文化（音楽、ドラマ、映画、カラオケ、日本食など）と日本商品（ゲーム、文房具、電気製品など）の香港社会への浸透である。もう一つは学習方式の変化で、IT時代の到来で、学校に行かなくてもインターネットを通して日本語に触れ独習できる環境ができたからであろう。1998年に香港の公立中学の校長数名を対象としたインタビューで、90年代に中学生の間でもっとも人気があった課外活動は「日本語」と「IT」であった³⁾。この時期に日本語クラブを設立したり、課外活動で日本語を導入した中学は10校以上にのぼる。

そして2002年9月に公立の翁祐中学で日本語が正規科目として導入され、中1から中6まで全員が日本語を履

修することになった。翌2003年の9月には、日本語を正規科目とする中学は2校増え、2004年7月現在3校で、今後も数が増えると予想されている。現在課外学習として日本語を教えている中学は約20校である。日本語を勉強する香港の中学校生徒は「三文四語」を学んでいることになり、名実ともに多言語話者への道を着実に歩み始めている。年少日本語学習者の活躍は、2004年7月3日に実施された第29回日本語弁論大会で顕著であった。「学生部」で初の中学生（日本の高校生に相当）が入賞し、「一般部」の優勝者は中学時代から日本語を独学した出場者であった。

香港の中等日本語教育の芽が健全に成長・発展するために、香港日本語教育研究会（以下、研究会）はさまざまな支援、連携、広報活動を行っている。まず、香港在住の年少者を対象とした初の日本語教科書の開発・執筆を行い、2003年夏に『いきいき日本語』（第1巻）を出版した⁶⁾。到達目標は、1) 香港在住の年少者のニーズに合致、2) わかりやすく使いやすく、楽しく学習できる、3) 日本語によるコミュニケーション活動の促進、4) 日本語学習を通して、日本の社会文化理解、異文化間コミュニケーション、異文化理解、国際理解を促進することである⁷⁾。2003年11月には香港の「第6回国際日本研究・日本語教育シンポジウム」で、中等日本語教育パネル討論を企画運営し、オーストラリア、中国、日本、香港、韓国、台湾の専門家と情報交換を行った。海外の学会では、中等日本語教科書に取り入れた言語と文化に関する報告、中等日本語学習者の日本語学習への期待に関する調査報告⁸⁾などを発表し、この分野の専門家との交流に努めている。翁祐中学の日本語文化祭の活動支援の詳細については、研究会会員や日本語教育専攻の大学院生の訪問記に詳しいので参照されたい⁹⁾¹⁰⁾。

2004年6月25日、在香港日本国総領事館にて、『香港学校日文協会』が発足した。同協会は日本語教育を初等中等教育に導入している学校長と導入を検討中の学校長・教員20名、香港政府教育署（日本の文部科学省に相当）代表者、在香港総領事館の代表者、研究会代表者よりなる連絡協議会である。今後、初等中等教育機関への日本語教育の普及と広報を目的とした活発な活動が期待されている。

3. 中等日本語学習者のニーズと研究会の取り組み

現在日本語を正規教科として学習している中学生を対象として二つの基礎調査を行った。この結果から中等日本語学習者のニーズは以下のようにまとめられる。

- 1) 中等学習者の日本語学習に対する期待は大きく、学習意欲が高い（「楽しいから学ぶ」「楽しくなかったら学ばない」という学習態度）。
- 2) 日本の文化・社会を理解したいというニーズがある（「字幕なしで日本のドラマがわかるようになりたい」など）。
- 3) 日本人と双方向的な異文化交流がしたい（「同年代の日本人との各種交流活動をしたい」など）。
- 4) 日本人と日本語でコミュニケーションや実質行動をしたい（滞日夏季研修・ホームステイへの希望者が多い）。
- 5) 日本についての最新情報に高い関心を持っている。

この多様な学習者ニーズに対応するには、従来の一般日本語教育（JGP）アプローチではなく、専門日本語教育（JSP）アプローチに基づいた「タスクシラバス」、「場面シラバス」、「機能シラバス」、「技能シラバス」等を統合し、「問題解決」を取り入れた学習活動やカリキュラムデザインが適切である。そこで研究会では『いきいき日本語』（第1-6巻）の開発にあたって、学習者中心（学習者ニーズに合致した内容）と内容重視の考えに基づき、インターアクション場面やタスクの洗い出し、タスク達成のための「言語、社会言語、社会文化項目」の選定を行っている。また教科書には〈一口コラム〉を随時入れ、学習者の社会文化面の理解を促している。トピックには、「おはよう」と「おはようございます」の違い、衣、食（寿司、給食など）、年中行事、折り紙、貨幣などがある。学習者が楽しく文法事項を身につけるため練習にはゲームやパズルを取り入れる工夫をしている。また学習者自身がIT検索能力を身につけ、自律的に情報収集ができるようなタスク設計を行っている¹¹⁾。

4. 今後の課題—中等日本語教育の健全な発展のために

香港の中等日本語教育の健全な発展のために、研究会は今後の課題として、以下の3点を企画推進したいと考えている。

- 1) 現状把握と将来の発展のために大規模調査を実施する。アンケート、インタビュー、エスノグラフィーなどの方法で、総合的かつ大規模な調査を行う。調査対象者・

項目として、a) 学習者 (習得、学習ストラテジー、態度、目標、ニーズなど)、b) 教師 (教授ストラテジー、教授法、(再) 訓練のニーズなど)、c) 学習者の両親 (意識や態度など)、d) 将来の雇用者 (意識など)、e) 政策決定者 (校長、教育署担当者などの意識など)、f) 学習環境 (社会文化・社会言語的な要因など) が考えられる。

2) 教育の質の向上のために、教員養成、セミナー、広報活動¹²⁾を推進する。中等日本語教育の教師を対象とした教員養成課程として短期課程 (週末、夜など、6ヶ月間、30~40時間程度) と長期専門課程 (1年、100時間程度) が考えられる¹³⁾。また研究会月例会でセミナーやフォーラムを実施し、学会誌『日本学刊』に研究報告を掲載し情報交換と広報活動を推進し、中等日本語教育に携わる教員の専門性を高めたい。

3) 中等日本語教育を実施している他地域の専門家と各種交流活動を行う。例えば、a) 学習リソース開発にかかわる情報交換・共同開発・相互交換、b) 多様な地域にまたがる共同調査・研究、c) 学習者間交流 (IT利用のプロジェクト、WEBの共有化) d) 学習とリソースの交流 (IT利用のプロジェクト、WEBの共有化)、e) 教員養成関連の情報・人的交流 (IT利用によるリソース共有化やテレビ会議)、f) ワークショップ、シンポジウムの開催、などが考えられる。

香港の公的中等教育制度の中で、日本語は長年の間「見えない言語」であったが、今後「見える言語」になるためには、とその健全な成長と発展をめざして、研究会を母体として、上記3点の課題を着実に達成していくことが重要である。

注

(注1) 二文は「書き言葉」としての標準中国語と英語で、三語は「話し言葉」としての広東語、普通話/北京語、英語を指す。

(注2) 香港の人口調査は5年に一度行われている。最新の調査は2003年に行われたが、結果はまだ発表されていない。

(注3) このうち、英語をL1とする母語話者が約33万人 (全人口の5%)、L2とする非母語話者が約134万人 (同20%) である。

参考文献

¹⁾ 宮副ウォン裕子：〈多言語社会〉に未来はあるか、香港日本文化協会四十周年記念論集，pp. 80-90 (2002)

- ²⁾ 宮副ウォン裕子：香港における専門日本語教育—歴史・現状・展望，専門日本語教育，Vol. 4, pp. 3-9 (2002)
- ³⁾ 宮副ウォン裕子、鈴木東、石秋炯：香港における日本語の社会言語的な地位，アジア太平洋地域における日本語教育と日本研究：現状と展望，向日葵出版社，香港，pp. 344-347 (2003)
- ⁴⁾ 山口敏幸：香港における正規教育以外の日本語教育活動の概況，海外における日本語教育活動の概況—現職者研修活動および学校外教育活動を中心として，日本語教育学会，東京，pp. 27-29 (2003)
- ⁵⁾ Leung, O. Y., Miyazoe-Wong, Y. & Lee, W. K. Hong Kong's secondary school pupils' attitudes toward learning Japanese language as a s regular school subject— a pilot study. 日本学刊, Vol. 8, pp. 141-148 (2004)
- ⁶⁾ 香港日本語教育研究会 (編著)：『いきいき日本語』Vol. 1. 向日葵出版社，香港 (2003)
- ⁷⁾ 宮副ウォン裕子「まえがき」『いきいき日本語』Vol. 1 香港日本語教育研究会 (編著)，向日葵出版社，香港 (2003)
- ⁸⁾ 梁安玉マギー、宮副ウォン裕子、李維俊：香港の中等日本語教育に関する基礎調査—学習者の日本語学習への期待，専門日本教育研究会大会で発表 (2004年3月6日，大阪) (2004)
- ⁹⁾ 宮副ウォン裕子：翁祐中学校日本文化祭訪問記，日本学刊, Vol. 8, p. 149 (2004)
- ¹⁰⁾ Chan, S., Chau, A., Kong, S., & Leung, M. : 翁祐中学校日本文化祭参観後の感想，日本学刊, Vol. 8, pp. 151-154 (2004)
- ¹¹⁾ 宮副ウォン裕子：香港における日本語教師現職者研修の概況，海外における日本語教育活動の概況—現職者研修活動および学校外教育活動を中心として，日本語教育学会，東京，pp. 22-26. (2003)

宮副ウォン裕子：香港理工大學英文系副教授，大学院専門日本研究課程主任、香港日本語教育研究会会長，egy Wong@polyu.edu.hk, 東京女子大学 (BA), 東イリノイ大学 (MA), モナシユ大学 (Ph. D.) 【専門】社会言語学、日本語教育

梁安玉マギー：香港城市大學語文部高級講師，香港日本語教育研究会副会長，ismaggie@cityu.edu.hk, 香港大学 (BA), 筑波大学 (MA) 上智大学大学院博士課程 【専門】日本語教育，日本文学，教育学

李維俊：香港順德聯誼翁祐中學教員，香港中文大學 (BA)，【専門】歴史、日本語教育

Current trends in Teaching Japanese as a Foreign Language (TJFL) at secondary level in Hong Kong

MIYAZOE-WONG, Yuko*, LEUNG, On-Yuk Maggie, LI, Wai Kim

*Hong Kong Polytechnic University and The Society of Japanese Language Education, Hong Kong

egywong@polyu.edu.hk

Since Hong Kong's reversion to China in 1997, the Hong Kong Government has adopted the language education policy of 'Biliteracy and Trilingualism' involving Chinese and English. Under the policy, there seems to be hardly any room for foreign languages (including Japanese) to be included as regular subjects in primary and secondary schools. In September 2002, however, a government-funded secondary school introduced Japanese language as a part of the regular curriculum. The number of such secondary schools was three as of July 2004, and is expected to grow in the near future.

The paper reports on the current trends in TJFL at secondary level in Hong Kong, and various professional collaborations made by the Society of Japanese Language Education, Hong Kong (hereinafter, the Society) in the area. The findings of a recent survey has summarized that secondary JFL learners are highly motivated to acquire "comprehensive interactive competence" in Japanese to carry out practical and specific tasks. The Society has launched a publishing project of learning resources (*Iki Iki Nihongo*) by applying JSP approach, which are characterized as "learner-centered and task-based". The paper concludes with the Society's future plans to offer seminars and teacher training courses to TJFL teachers at secondary level.

Key words: Hong Kong, the Society of Japanese Language Education Hong Kong, TJFL in secondary level, JSP approach, comprehensive interactive competence